認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－⑬　　〈創業・拡大緩和／兼業３〉

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑬）

年　月　日

松本市長　殿

申請者

住　所

氏　名

私は、表に記載する業を営んでいるが、＿＿＿＿＿＿＿＿の影響に起因して、下記のとおり、売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

（１）最近３か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の最近１か月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{(D+E)/3} \times 100$$

割合　　％

Ａ：申込時点における最近１か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　円

Ｂ：Ａの期間前２か月の指定業種に属する事業の売上高等　　円

Ｃ：最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均　　円

$$\frac{A+B}{3}$$

Ｄ：Ａの期間に対応する企業全体の売上高等　　円

Ｅ：Ｂの期間に対応する企業全体の売上高等　　円

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{F-D}{F} \times 100$$

減少率　　％

Ｆ：最近３か月間の企業全体の売上高等の平均

$$\frac{D+E}{3}$$

　　円

（注１）本様式は、業歴３か月以上１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

№［　　－　　］　令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期限：令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日

認定者名　　松本市長　　臥　雲　　義　尚　　㊞